

塩谷町人口ビジョン



第1章 人口動向分析

塩谷町におけるこれまでの人口の動向を分析し、総人口の推移や社会増減・自然増減の推移を分析することにより、将来人口推計における仮定値の設定の方向性を探る。

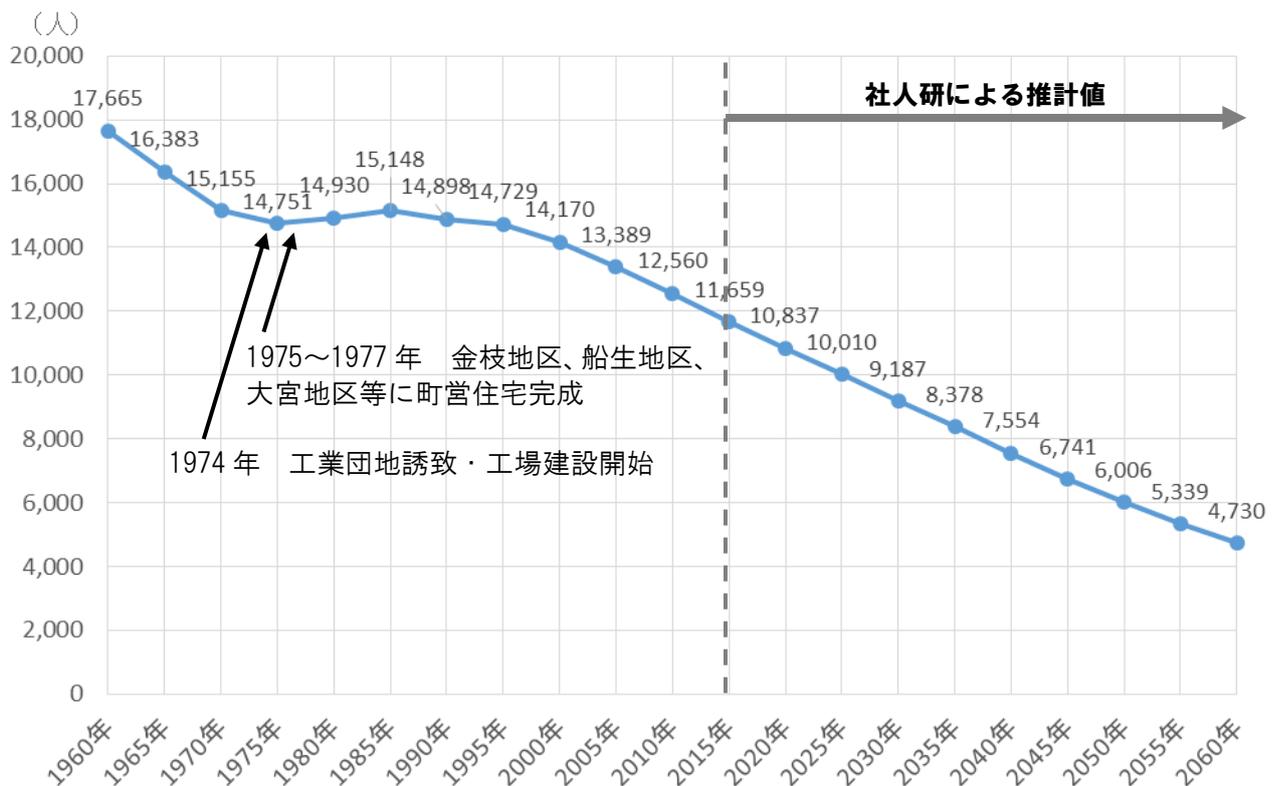
1. 時系列による人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

- ◆ 塩谷町では、1960年には17,665人いた総人口が1970年には14,751人まで急激に減少し、その後1995年にかけて概ね横ばいで推移したものの、その後再び人口減少傾向が続き、2015年現在で11,659人となっている。
- ◆ 国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」とする。）の推計によると、現状のまま推移すると、2060年には4,730人まで人口が減少するとされている。

【図表1 総人口の推移】



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

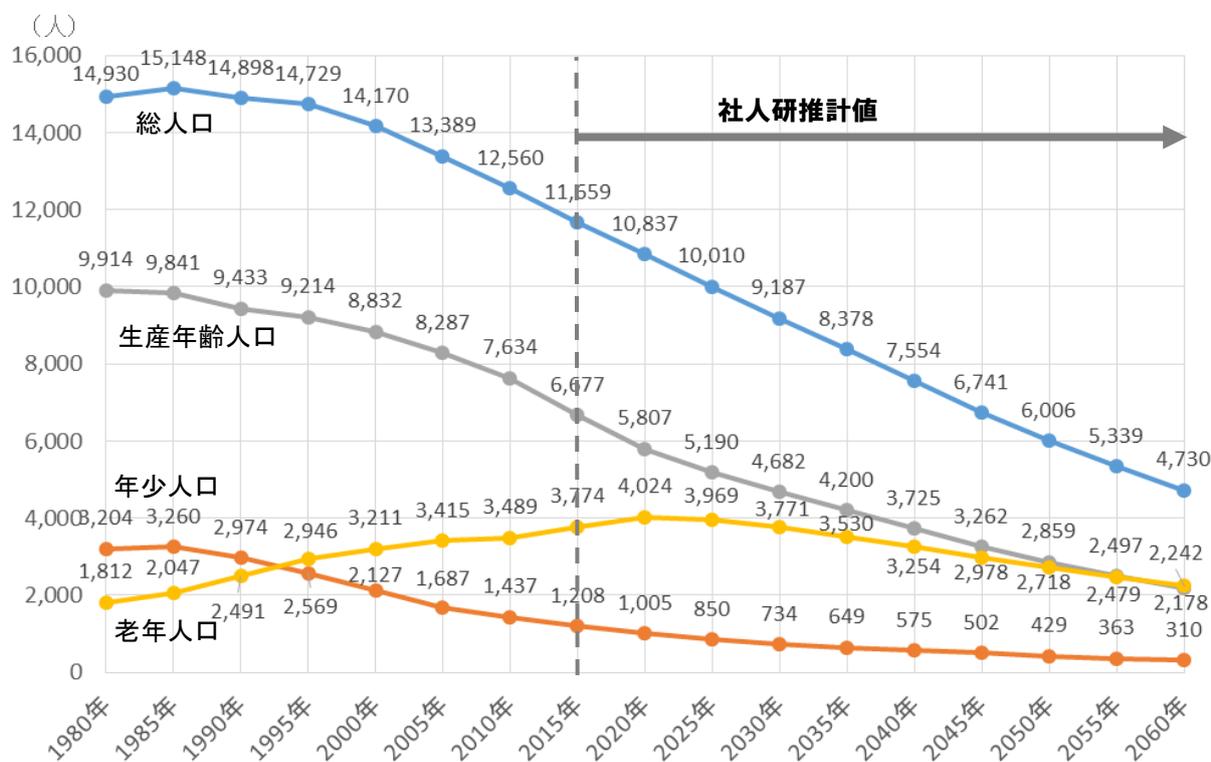
【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・年少人口は1985年の3,260人をピークにその後減少し、2010年時点で1,437人となっており、社人研の推計によると、今後も減少が続き、2060年には310人になるとされている。
- ・生産年齢人口も1980年の9,914人から減少しており、2010年時点で7,634人となっており、社人研の推計によると、今後も減少が続き、2060年には2,178人になるとされている。
- ・一方、老年人口は、1980年の1,812人から増加しており、2010年時点で3,489人となっており、社人研の推計によると、今後2020年まで増加を続けた後、減少に転じ、2060年には2,242人になるとされている。

【図表2 年齢3区分別人口の推移】



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

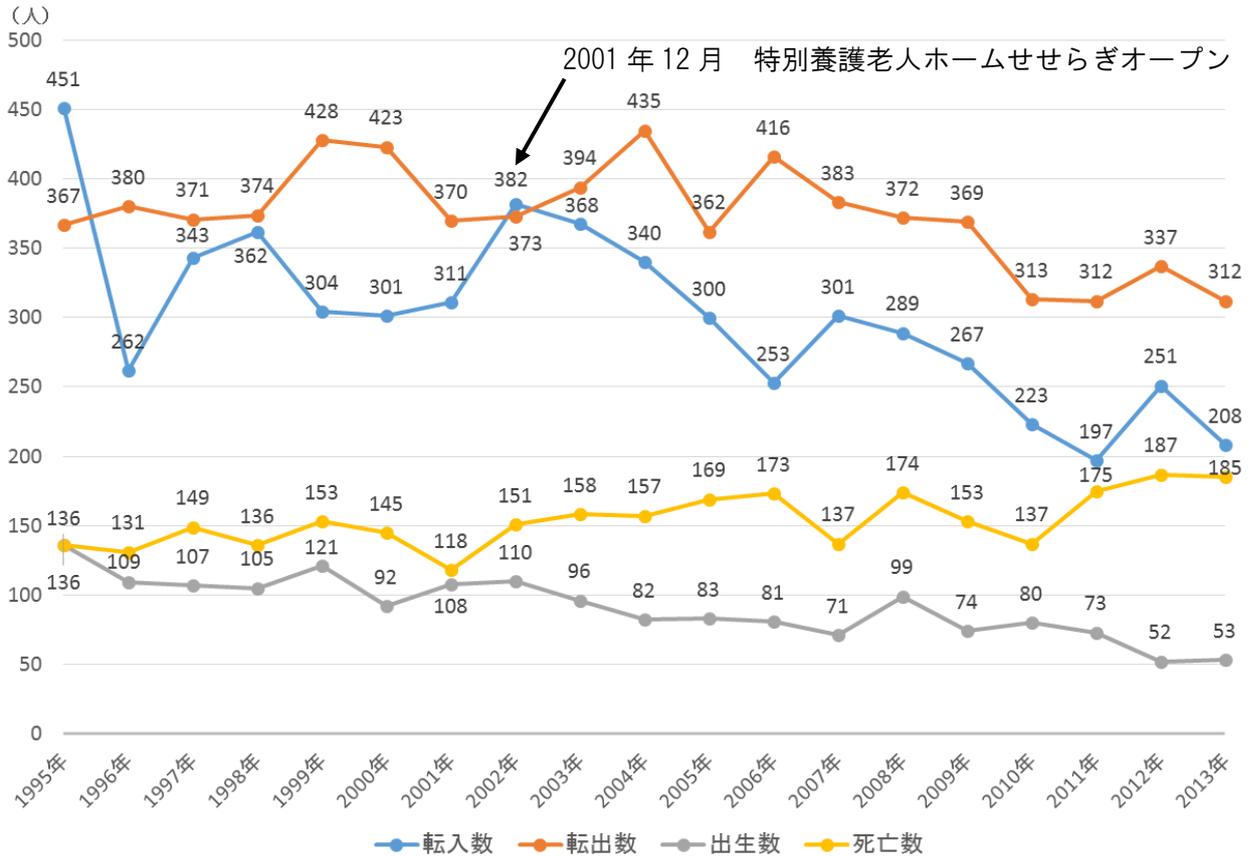
【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

(3) 自然増減・社会増減の推移

- ・自然増減について、1995年時点では出生数と死亡数が同数であったが、1995年以降、年々出生数は減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向にあり、自然減の幅が拡大している。
- ・社会増減について、1995年時点では転出数より転入数の方が多く社会増となっていたが、その後は2002年を除いて転入数より転出数の方が多く、転入数の方が減少傾向が大きい状況にあり、年々社会減の幅が拡大している。

【図表3 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移】



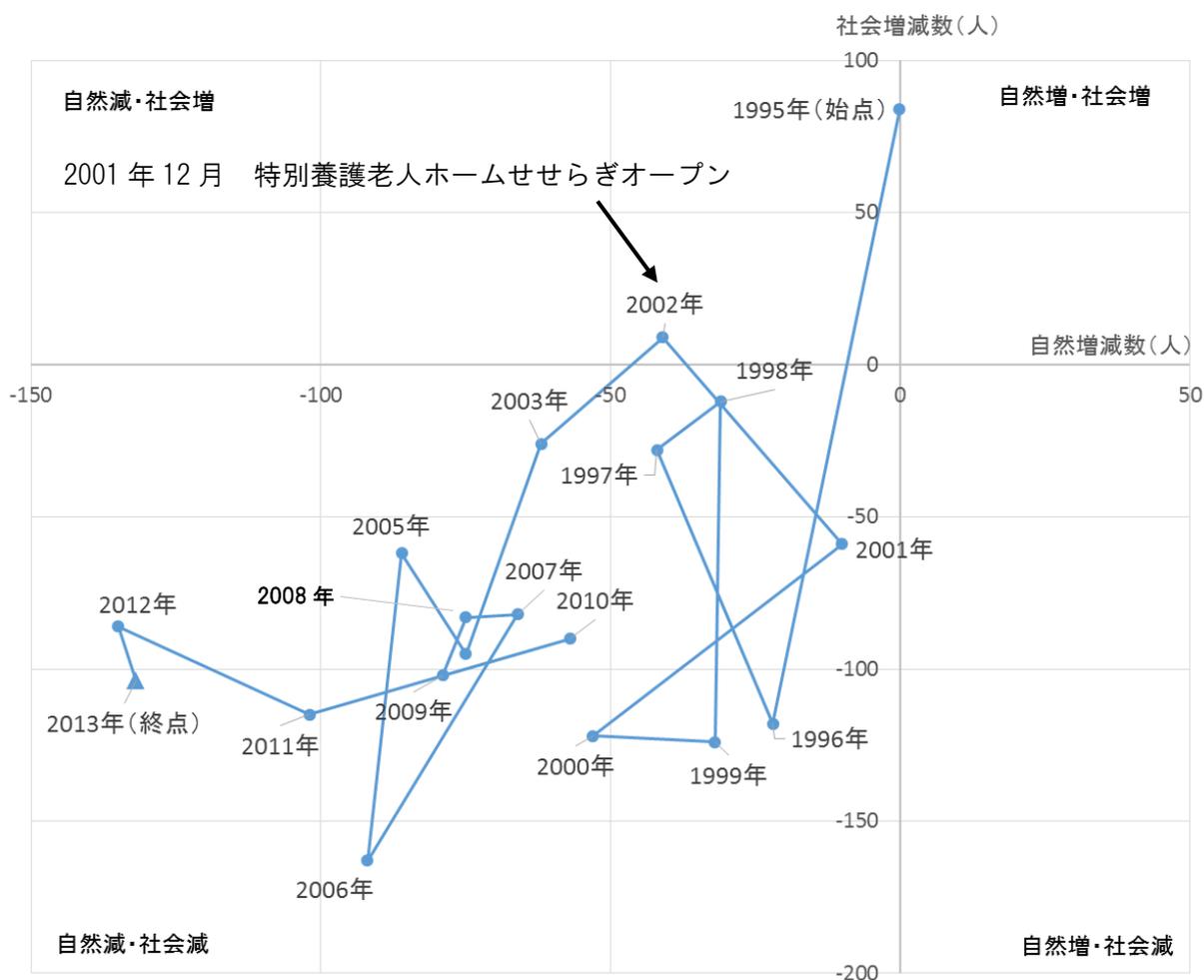
【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・自然増減については、1995年以降一貫して自然減となっており、年々、自然減の幅が大きくなってきている。
- ・社会増減については、1995年から2006年にかけては年により大きく変動してきたが、2007年以降2013年にかけては、概ね毎年100人前後の社会減で推移している。
- ・近年、2007年以降は、社会増減が概ね一定規模の社会減で推移する中、自然減の規模の拡大により、総人口の減少を加速させている。

【図表4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



【出典】

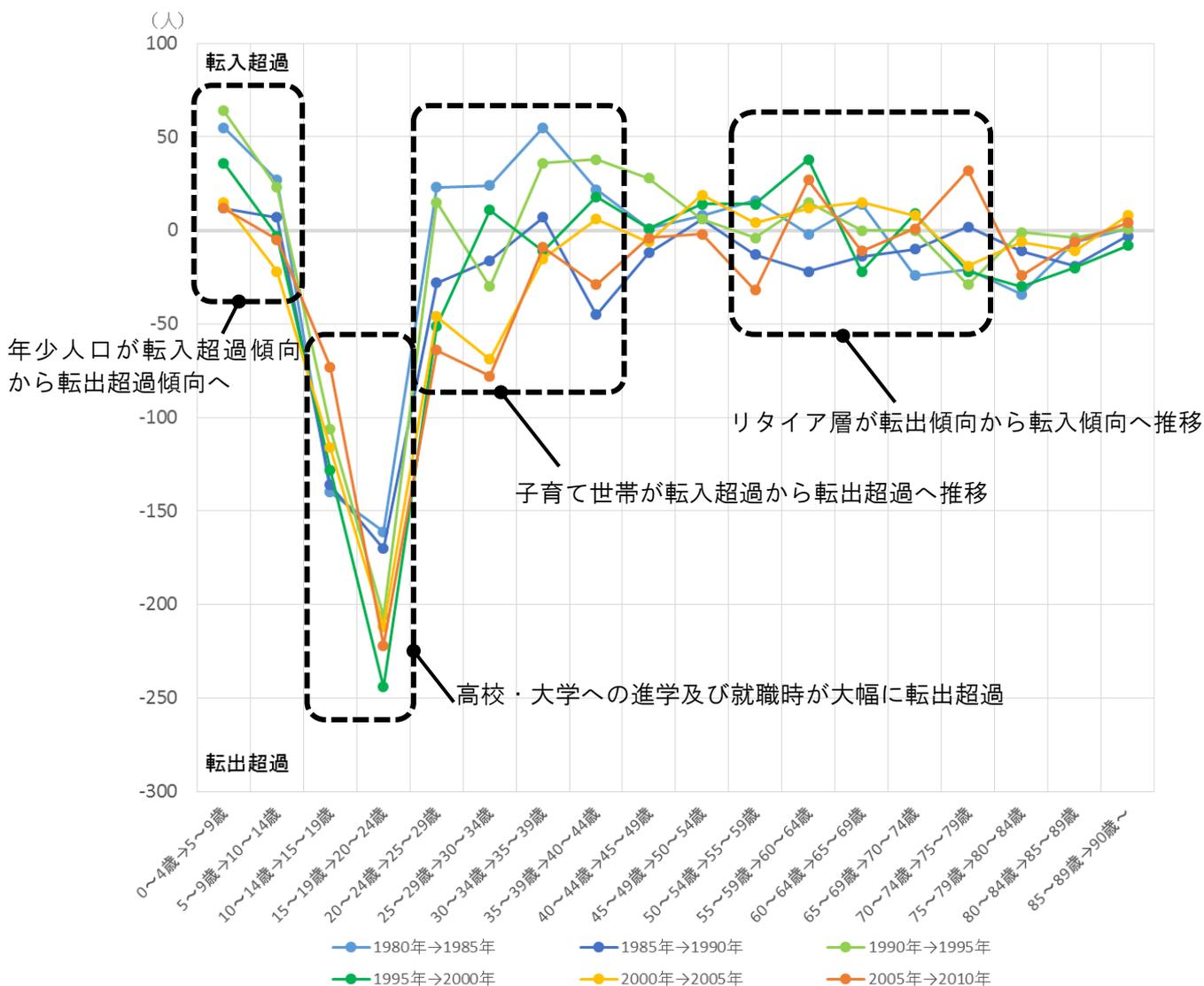
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の長期的な状況

- ・1980年から2010年にかけて、一貫して、10～14歳が15～19歳になる時、15～19歳が20～24歳になる時の高校や大学への進学及び就職の時に、大きく転出超過となっており、この層だけで各5年間で概ね300人ずつ転出超過となっている。
- ・0～4歳が5～9歳になる時、5～9歳が10から14歳になる時、及び、20～24歳が25～29歳になる時、25～29歳が30～34歳になる時、30～34歳が35～39歳になる時、35～39歳が40～44歳になる時の子育て世帯が、近年、転入超過から転出超過側へ推移している。
- ・55～59歳が60～64歳になる時やその前後の世代を含めたリタイア層が、近年、転出傾向から転入傾向側へ推移している。

【図表5 年齢階級別純移動数の推移】



【出典】

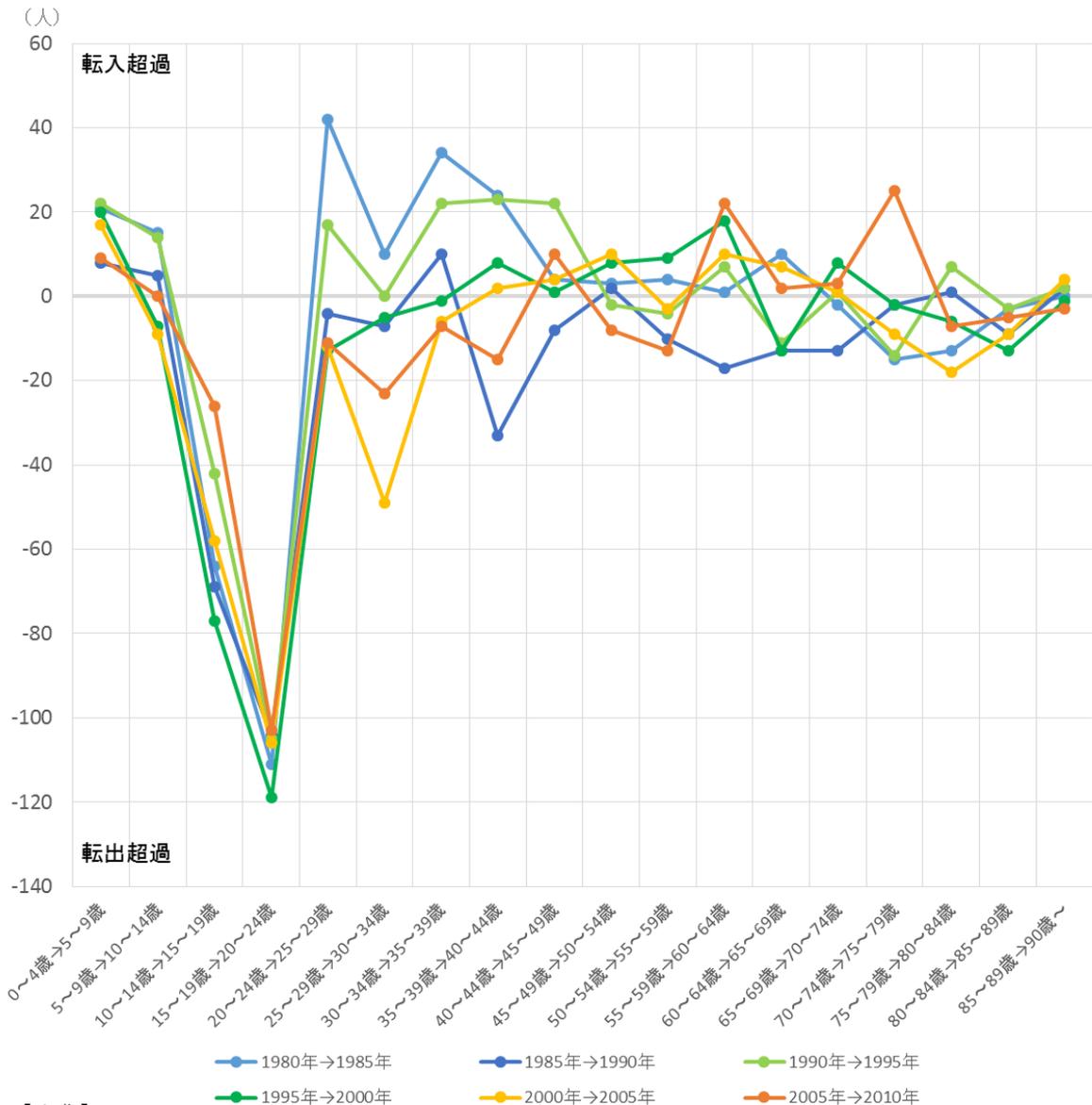
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的な状況

- ・1980年から2010年にかけて、一貫して、10～14歳が15～19歳になる時、15～19歳が20～24歳になる時の高校や大学への進学及び就職の時に、大きく転出超過となっているのは、男女共に共通しているが、1980年代には、女性は転出超過の幅は小さかった。
- ・0～4歳が5～9歳になる時、5～9歳が10から14歳になる時、及び、20～24歳が25～29歳になる時、25～29歳が30～34歳になる時、30～34歳が35～39歳になる時、35～39歳が40～44歳になる時の子育て世帯が、近年、転入超過から転出超過側へ推移しているのは、男女共に共通しているが、近年は、20～24歳が25～29歳になる時、25～29歳が30～34歳になる時については、女性の方が突出して転出超過となっている。
- ・55～59歳が60～64歳になる時やその前後の世代を含めたリタイア層が、近年、転出傾向から転入傾向側へ推移しているのは、特に男性の方が突出して転入超過になっている。

※図表は男性が6ページ、女性が7ページに掲載

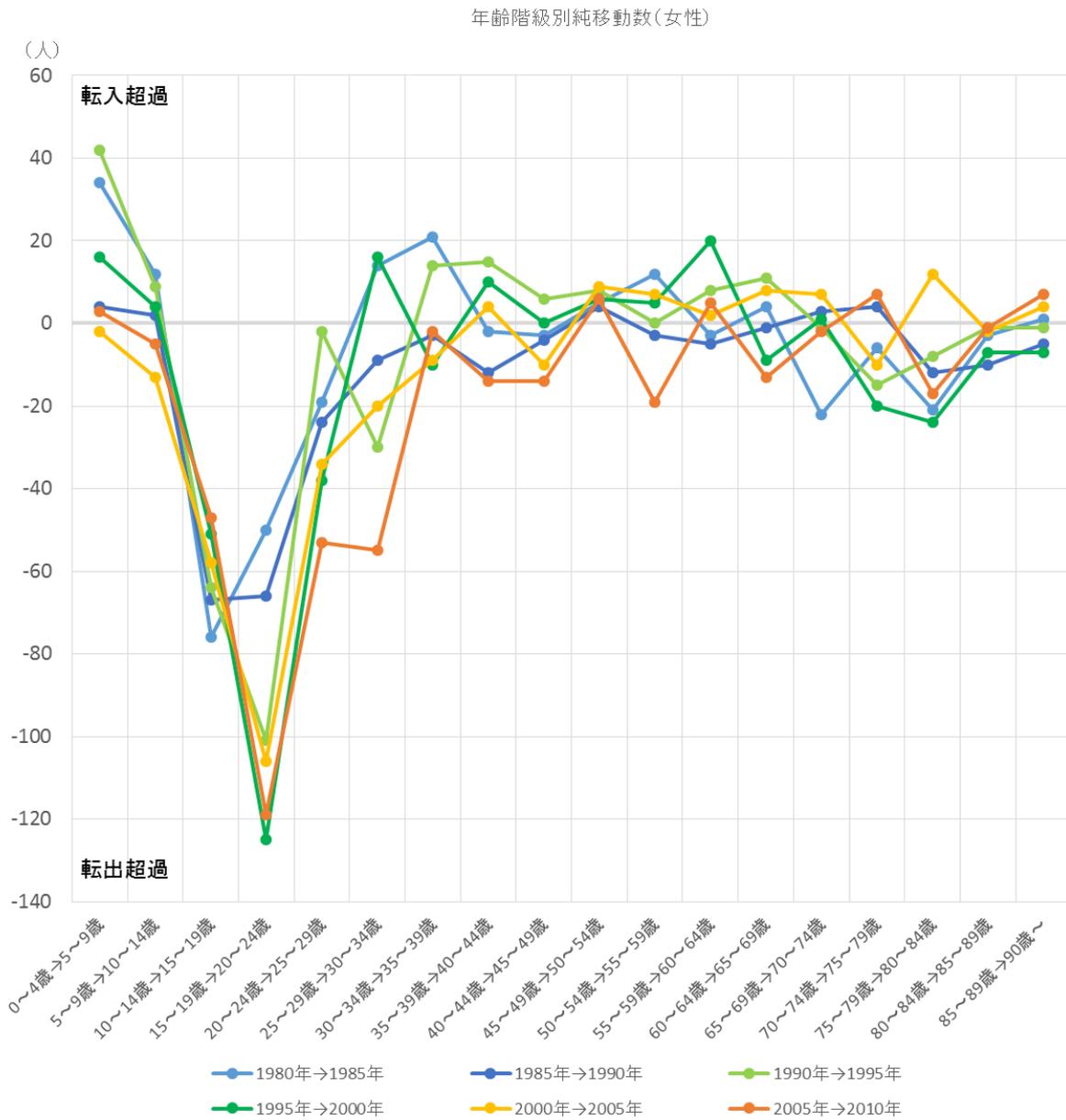
【図表6 男性の年齢階級別純移動数の推移】



【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【図表7 女性の年齢階級別純移動数の推移】



【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・0～4歳が5～9歳になる時、55～59歳が60～64歳になる時、70～74歳が75～79歳になる時などを除いて、多くの年代で転出超過となっている。
- ・10～14歳が15～19歳になる時、15～19歳が20～24歳になる時の高校や大学への進学及び就職の時に、大きく転出超過となっているのは、男女共に共通しているが、男性と比べて女性の方が転出超過数が多くなっている。
- ・20～24歳が25～29歳になる時、25～29歳が30～34歳になる時に転出超過となっているのは男女共に共通しているが、特に女性の方が突出して転出超過となっている。
- ・55～59歳が60～64歳になる時やその前後の年代を含めたリタイア層が、転入超過となっているのは、特に男性の方が突出して転入超過になっており、60～64歳が65～69歳になる時、65～69歳が70～74歳になる時は、男性は転入超過であるのに対し、女性は転出超過となっている。

【図表8 2005年→2010年の性別・年齢階級別純移動数】



【出典】

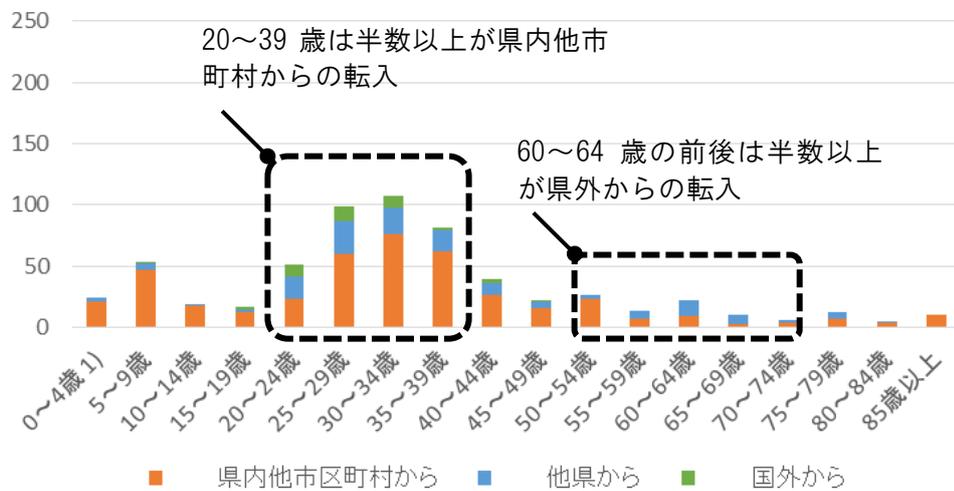
総務省「平成22年国勢調査」

(4) 県内外の年齢階級別の人口移動の最近の状況

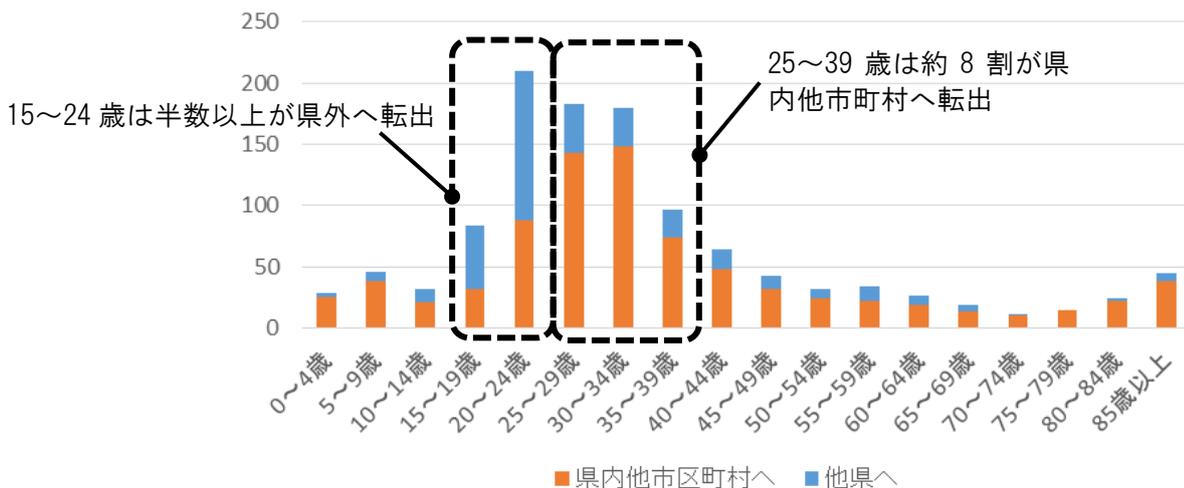
- ・転入人口は、転入が多い年代である 20～39 歳は、半数以上が県内の他市町村からの転入となっているが、他の年代と比べると県外からの転入数が多い。
- ・また、60～64 歳及びその前後の年代については、半数以上が県外からの転入となっている。
- ・転出人口は、転出が多い年代のうち、15～24 歳は、半数以上が県外へ転出しているのに対し、25～39 歳は約 8 割が県内の他市町村へ転出している。
- ・その他の年代については、県内への転出が多くなっている。

【図表 9 2005 年→2010 年の県内外の転入出の状況】

年齢階級別 県内及び他県・国外からの転入人口



年齢階級別 県内及び他県への転出人口

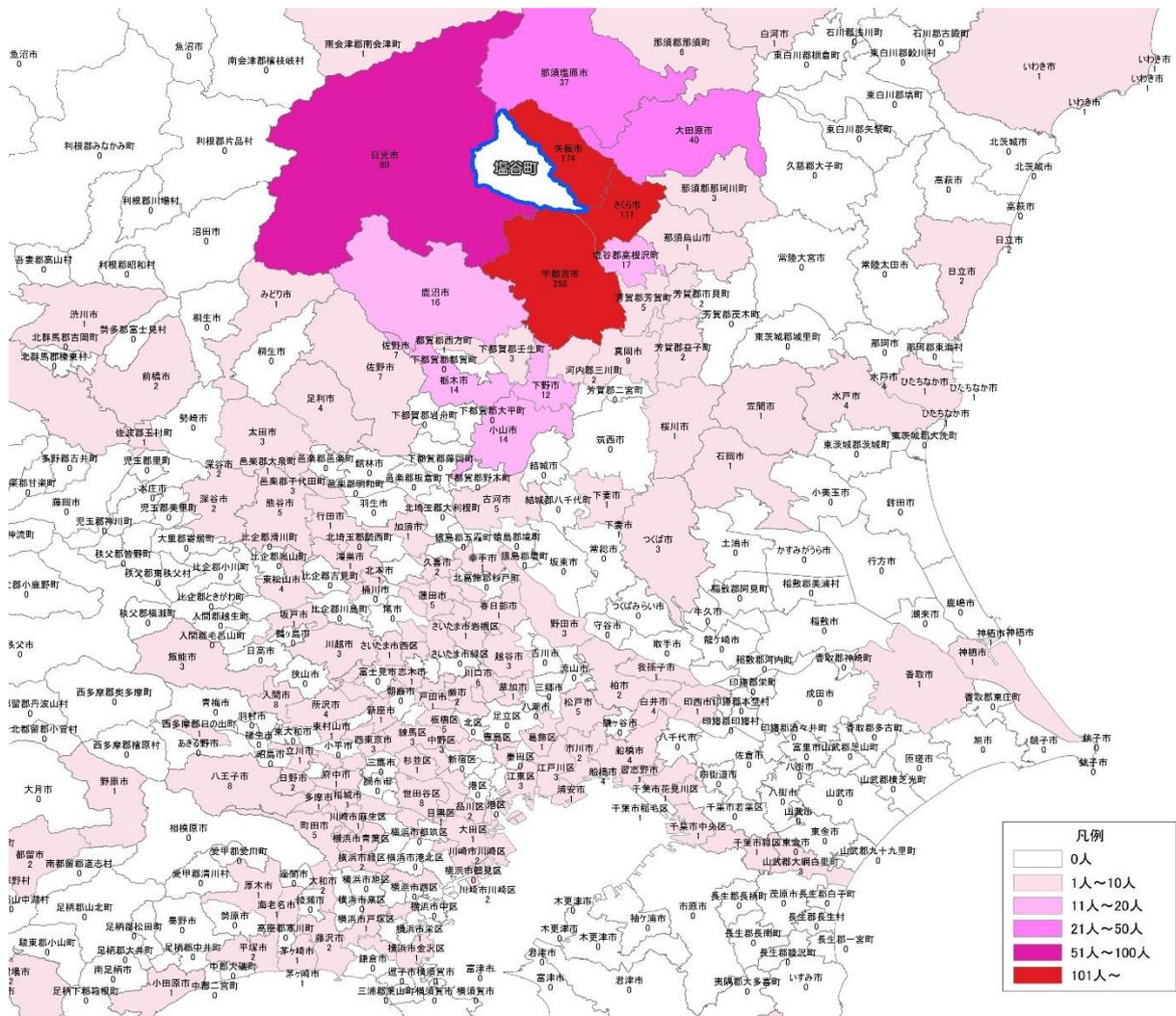


【出典】
総務省「平成 22 年国勢調査」

(6) 転出先自治体別の転出数の状況

- ・2005年から2010年の転出先自治体別の転出数は、宇都宮市が258人と最も多く、次いで、矢板市が174人、さくら市が111人、日光市が80人、大田原市が40人、那須塩原市が37人、高根沢町が17人、鹿沼市が16人、栃木市が14人、小山市が14人、下野市が12人などとなっており、県内の周辺市町への転出が多い。
- ・また、各自治体への転出数は少ないが、合計すると1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転出も多い。

【図表 11 2005年→2010年の転出先自治体別の転出数】



【出典】

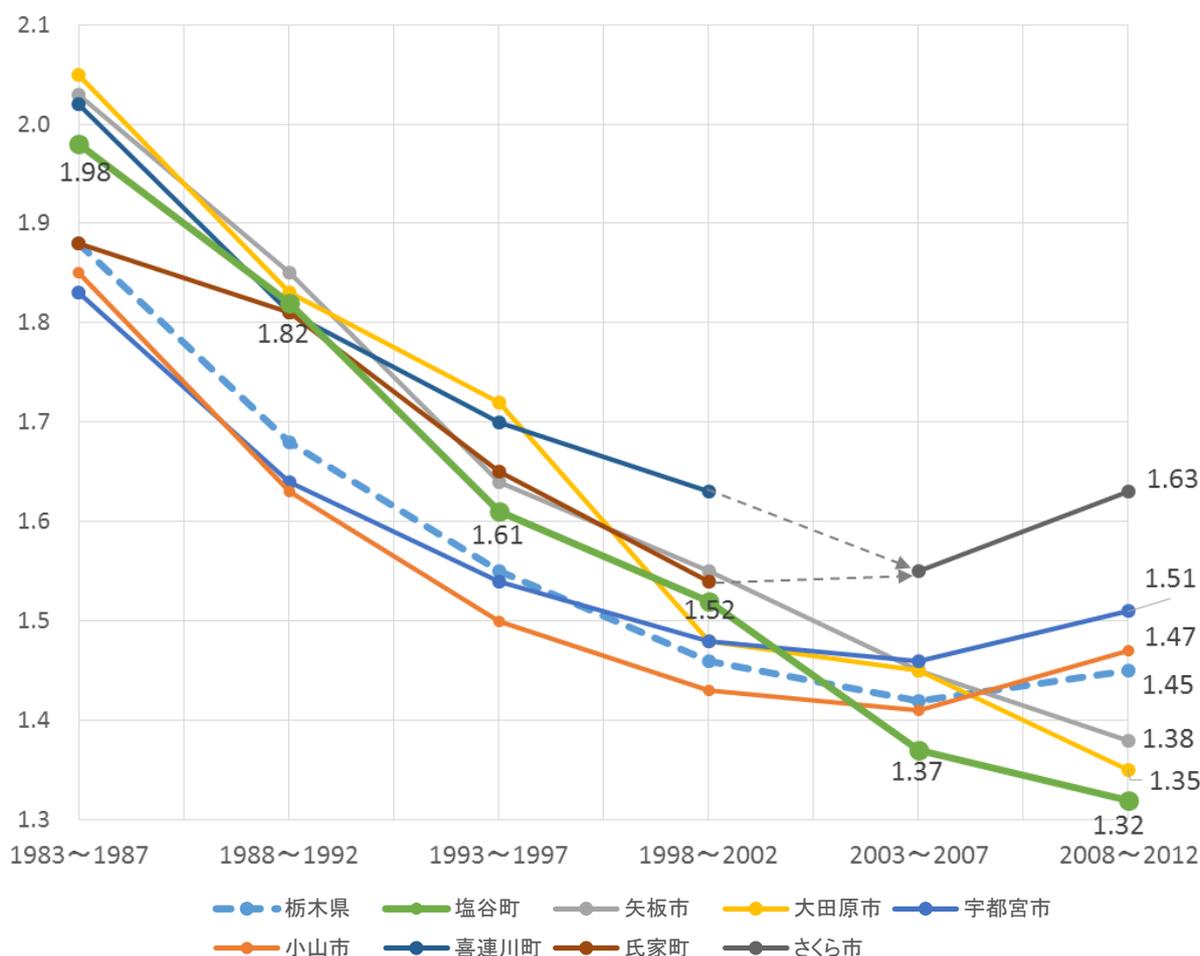
総務省「平成22年国勢調査」

3. 合計特殊出生率等の推移

(1) 合計特殊出生率の推移

- ・塩谷町の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの数）は、1983～1987年には1.98であったが、2008～2012年には1.32となり、年々低下傾向にある。
- ・栃木県及び周辺市町を見ると、いずれも長期的には減少傾向にあるが、栃木県・宇都宮市・小山市・さくら市では2003～2007年～2008～2012年にかけて回復傾向にあるのに対し、塩谷町や矢板市・大田原市では減少が続いている。

【図表 12 塩谷町及び栃木県、周辺市町の合計特殊出生率の推移】



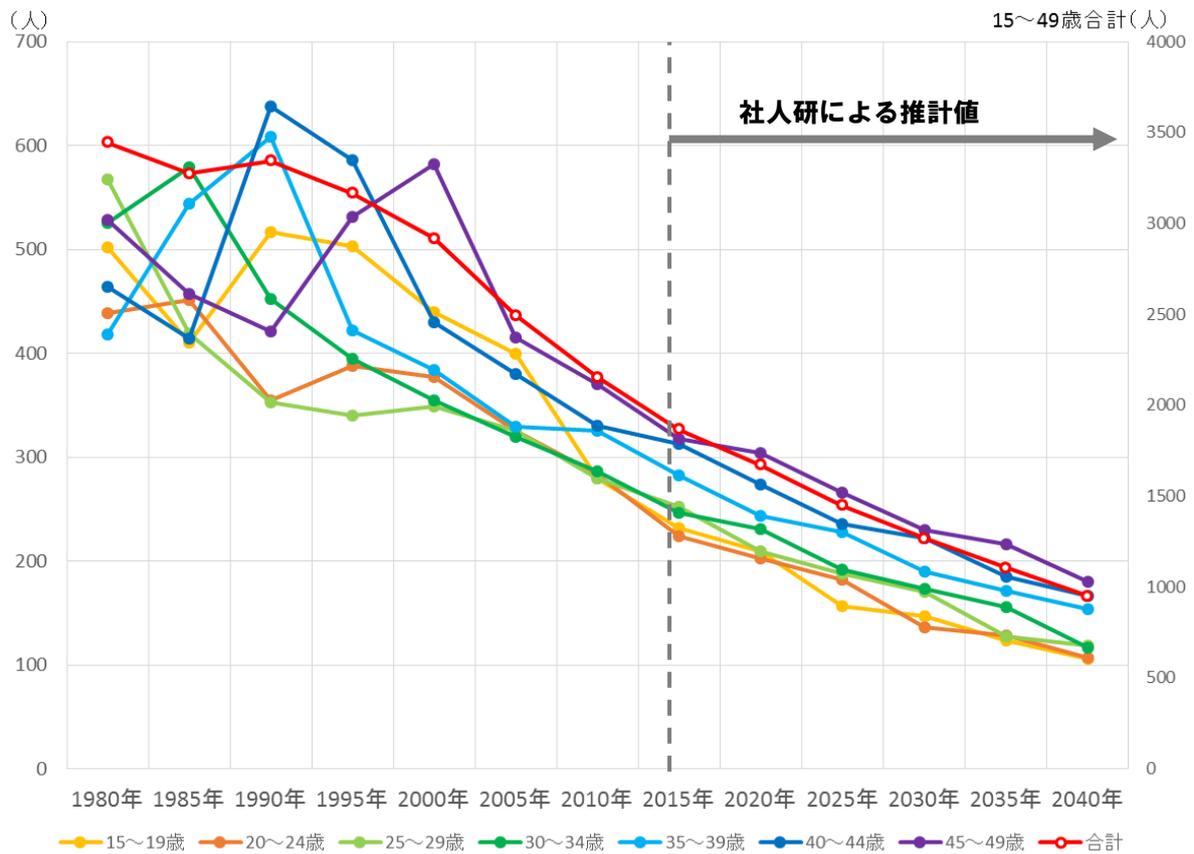
【出典】

厚生労働省「人口動態調査」

(2) 15～49 歳の女性人口の推移

- ・15～49 歳の女性人口は、1980 年の 3,443 人から 2010 年時点で 2,154 人まで減少しており、今後も更に減少し、2040 年には 949 人まで減少すると推計されている。
- ・2000 年までは、元々の当該年齢層の女性人口が多いことや、30 代以降で町に戻る転入者が多かったことから、15～19 歳が 20～24 歳になる時や 20～24 歳が 25～29 歳になる時の転出による女性人口の減少が大きい中でも、それ以降の年齢層の女性が多くいた。
- ・しかし、2005 年以降は、転出入の動向が変わり、15～49 歳の女性が総じて転出超過になったことにより、全ての年齢階級が減少しており、今後とも減少傾向が続くと推計されており、母となる女性人口の減少と出生率の減少が重なり、出生数の減少が加速していくと見込まれる。

【図表 13 15～49 歳の女性人口の推移】



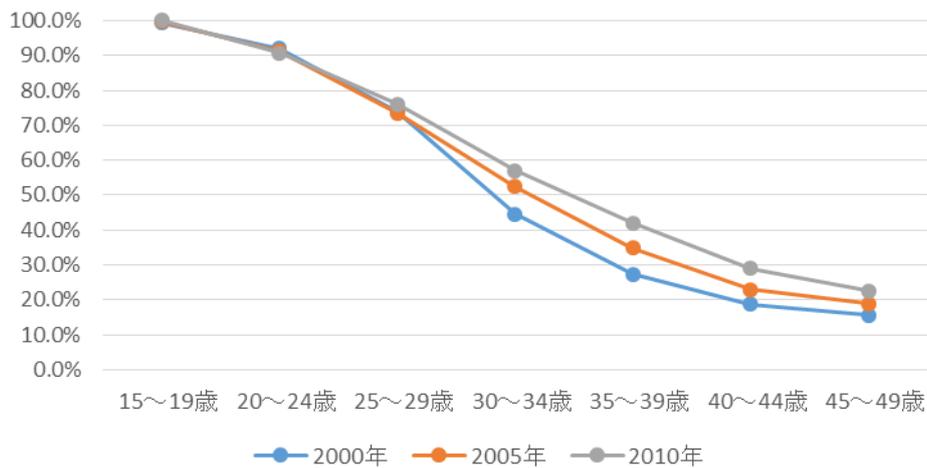
【出典】

総務省「国勢調査」

(3) 性別・年齢階級別未婚率の推移

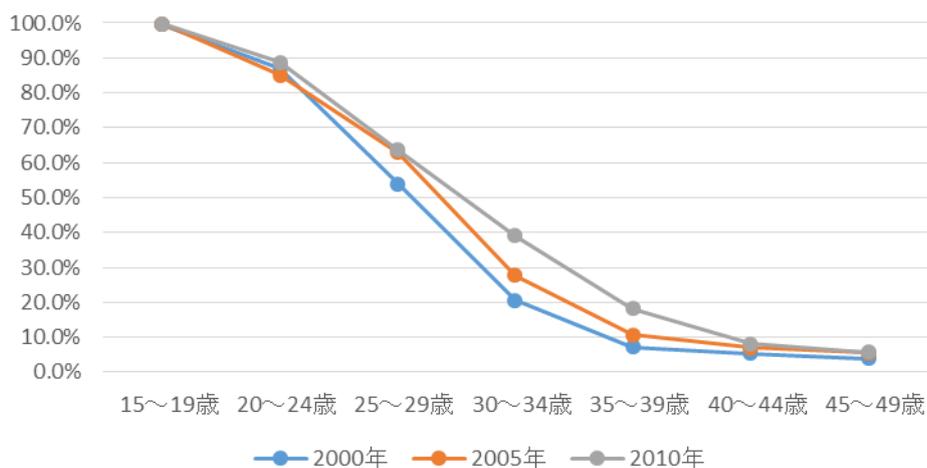
- ・男性の未婚率は、30歳未満では大きな経年変化は見られないものの、特に30歳から49歳にかけて上昇しており、2000年から2010年にかけて30～34歳の未婚率は44.6%から57.1%に12.4ポイント上昇し、35～39歳の未婚率は27.3%から42.0%に14.7ポイント上昇している。
- ・女性の未婚率は、25歳未満では大きな経年変化は見られないものの、特に25歳から39歳にかけて上昇しており、2000年から2010年にかけて25～29歳の未婚率は53.9%から63.6%に9.7ポイント上昇し、30～34歳の未婚率は20.6%から39.2%に18.6ポイント上昇し、35～39歳の未婚率は7.3%から18.2%へ10.9ポイント上昇している。
- ・年々、男女ともに晩婚化が進行しており、特に女性の晩婚化が少子化に影響していると考えられる。

【図表 14 男性の年齢階級別未婚率の推移】



【出典】
総務省「国勢調査」

【図表 15 女性の年齢階級別未婚率の推移】

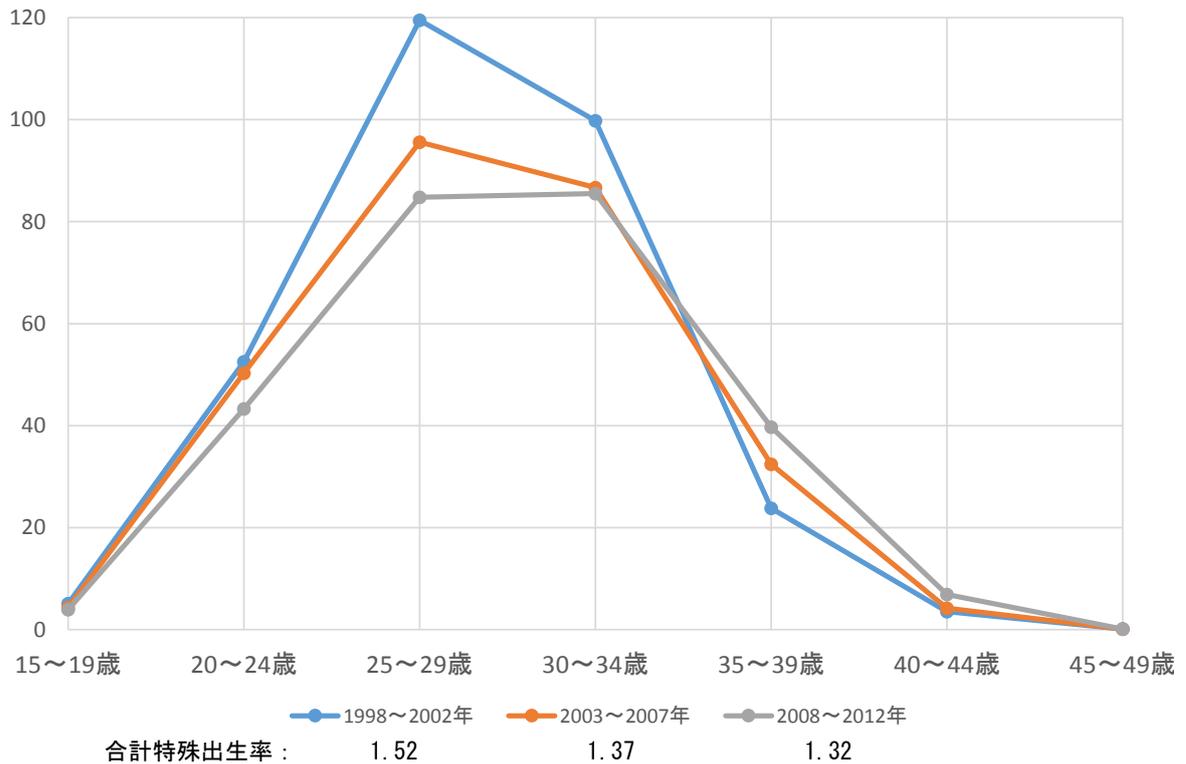


【出典】
総務省「国勢調査」

(4) 母の年齢階級別出生率の推移

- ・1998～2002年から2008～2012年にかけて、20～34歳の出生率が低下し、逆に35～44歳の出生率が上昇しており、合計特殊出生率も1.52から1.32へ低下している。
- ・女性の晩婚化に伴い、第1子出産時の母の年齢が高くなり、一生に産む子どもの数（合計特殊出生率）も低下していると考えられる。

【図表 16 母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）】



【出典】

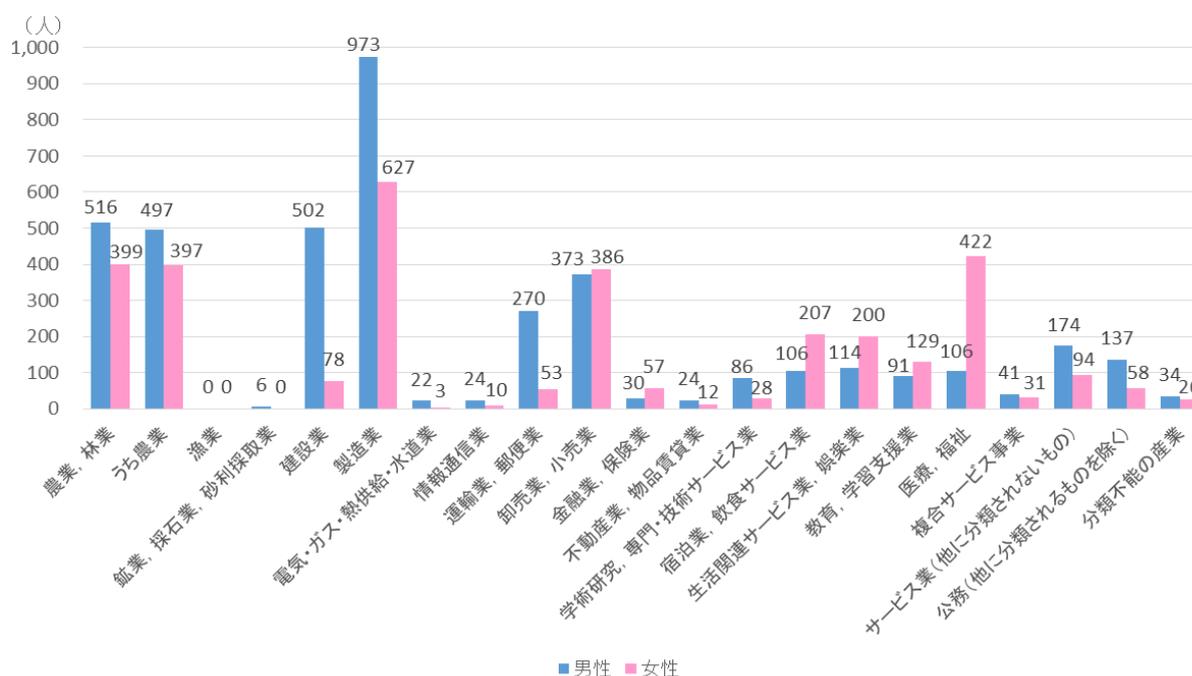
厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

4. 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業別就業人口の状況

- ・男性の産業別就業人口は、製造業が 973 人で最も多く、次いで建設業が 502 人、農業が 497 人、卸売業・小売業が 373 人、運輸業・郵便業が 270 人となっている。
- ・女性の産業別就業人口は、製造業が 627 人で最も多く、次いで医療・福祉が 422 人、農業が 397 人、卸売業・小売業が 386 人、宿泊業・飲食サービス業が 207 人、生活関連サービス業・娯楽業が 200 人となっている。

【図表 17 男女別産業人口】



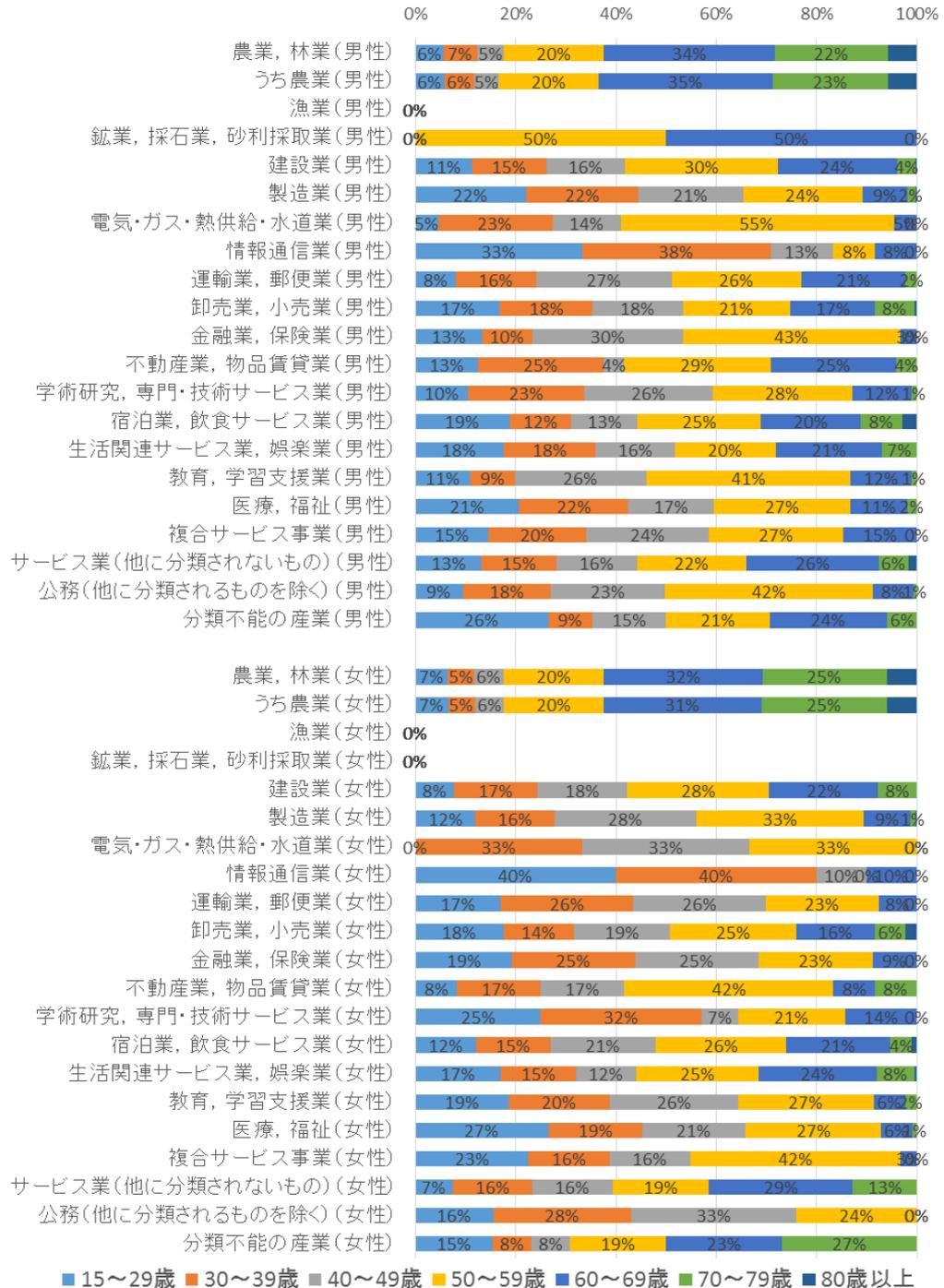
【出典】

総務省「国勢調査」

(2) 男女別・年齢階級別産業別就業人口の状況

- ・男性の就業人口が多い産業について、全体に占める50歳未満の就業人口の割合は、製造業は約7割、卸売業・小売業、運輸業・郵便業は約5割と多くなっている一方、建設業は約4割、農業は約2割となっており、50歳以上が占める割合が多くなっている。
- ・女性の就業人口が多い産業について、全体に占める50歳未満の就業人口の割合は、医療・福祉は約7割、製造業は約6割、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業は約5割と多くなっている一方、生活関連サービス業・娯楽業は約4割、農業は約2割と50歳以上が占める割合が多くなっている。

【図表 18 男女別・年齢階級別産業別就業人口割合】



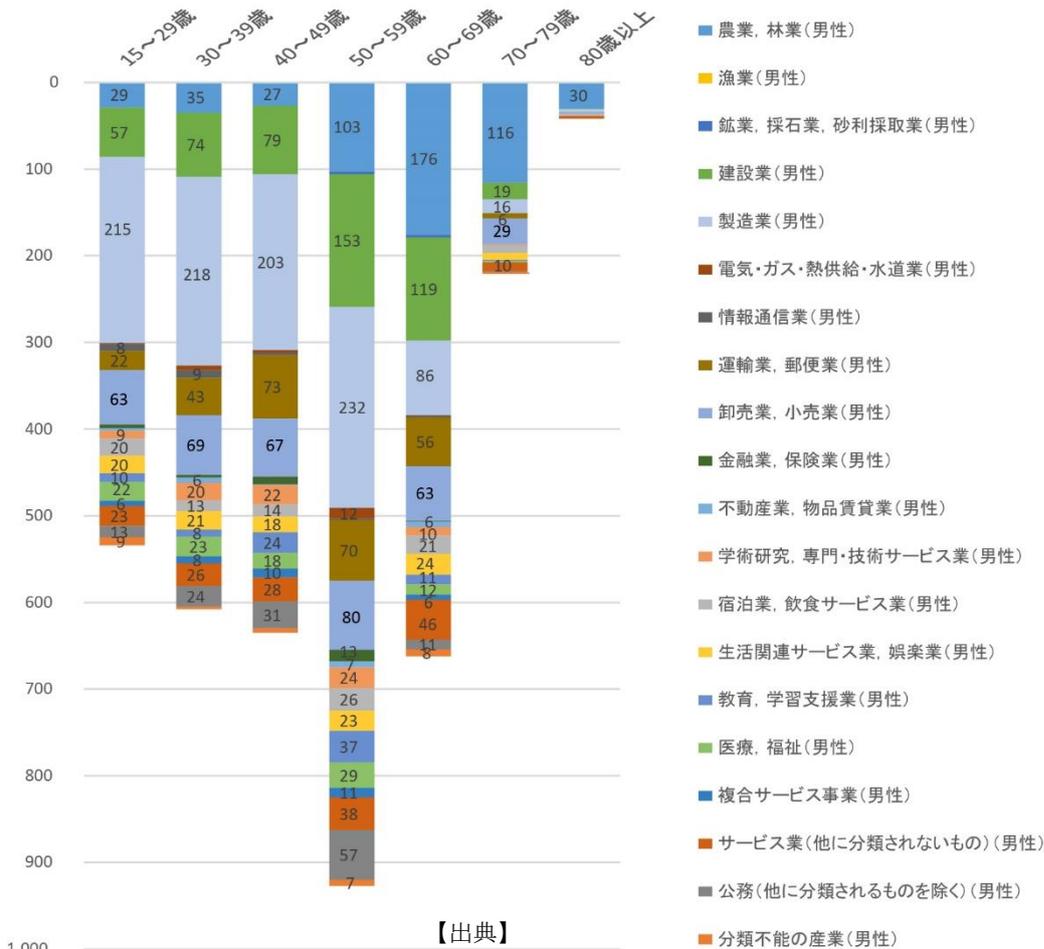
【出典】

総務省「国勢調査」

< 男性の年齢階級別産業別就業人口 >

- ・ 男性の就業人口は、50～59歳が最も多く、その後、60～69歳、70～79歳、80歳以上にかけて、定年退職等により段階的に減少していく。
- ・ 15～59歳では、各年齢階級において、製造業、建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵送業が多い。また、50歳以上では、各年齢階級において、農業・林業が多くなっている。

【図表 19 男性の年齢階級別産業別就業人口】



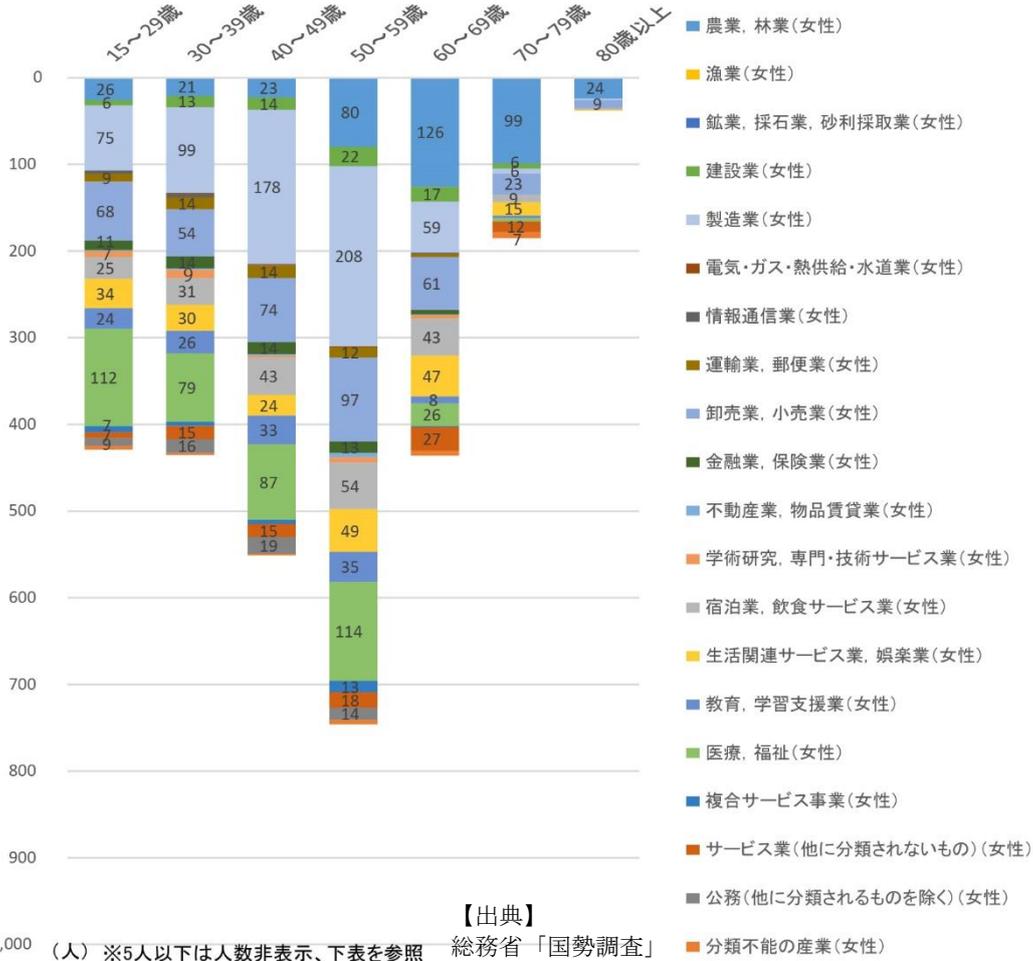
1,000 (人) ※5人以下は人数非表示、下表を参照

| 男性 | 15～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70～79歳 | 80歳以上 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 農業、林業(男性) | 29 | 35 | 27 | 103 | 176 | 116 | 30 |
| うち農業(男性) | 29 | 29 | 25 | 99 | 172 | 114 | 29 |
| 漁業(男性) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業(男性) | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| 建設業(男性) | 57 | 74 | 79 | 153 | 119 | 19 | 1 |
| 製造業(男性) | 215 | 218 | 203 | 232 | 86 | 16 | 3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業(男性) | 1 | 5 | 3 | 12 | 1 | 0 | 0 |
| 情報通信業(男性) | 8 | 9 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 運輸業、郵便業(男性) | 22 | 43 | 73 | 70 | 56 | 6 | 0 |
| 卸売業、小売業(男性) | 63 | 69 | 67 | 80 | 63 | 29 | 2 |
| 金融業、保険業(男性) | 4 | 3 | 9 | 13 | 1 | 0 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業(男性) | 3 | 6 | 1 | 7 | 6 | 1 | 0 |
| 学術研究、専門・技術サービス業(男性) | 9 | 20 | 22 | 24 | 10 | 1 | 0 |
| 宿泊業、飲食サービス業(男性) | 20 | 13 | 14 | 26 | 21 | 9 | 3 |
| 生活関連サービス業、娯楽業(男性) | 20 | 21 | 18 | 23 | 24 | 8 | 0 |
| 教育、学習支援業(男性) | 10 | 8 | 24 | 37 | 11 | 1 | 0 |
| 医療、福祉(男性) | 22 | 23 | 18 | 29 | 12 | 2 | 0 |
| 複合サービス事業(男性) | 6 | 8 | 10 | 11 | 6 | 0 | 0 |
| サービス業(他に分類されないもの)(男性) | 23 | 26 | 28 | 38 | 46 | 10 | 3 |
| 公務(他に分類されるものを除く)(男性) | 13 | 24 | 31 | 57 | 11 | 1 | 0 |
| 分類不能の産業(男性) | 9 | 3 | 5 | 7 | 8 | 2 | 0 |

＜女性の年齢階級別産業別就業人口＞

- ・女性の就業人口は、50～59歳が最も多く、その後、60～69歳、70～79歳、80歳以上にかけて、定年退職等により段階的に減少していく。
- ・15～59歳では、各年齢階級において、製造業、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス、生活関連サービス業・娯楽業が多い。また、50歳以上では、各年齢階級において、農業・林業が最も多くなっている。

【図表 20 女性の年齢階級別産業別就業人口】



| 女性 | 15～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70～79歳 | 80歳以上 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 農業、林業(女性) | 26 | 21 | 23 | 80 | 126 | 99 | 24 |
| うち農業(女性) | 26 | 21 | 23 | 79 | 125 | 99 | 24 |
| 漁業(女性) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業(女性) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業(女性) | 6 | 13 | 14 | 22 | 17 | 6 | 0 |
| 製造業(女性) | 75 | 99 | 178 | 208 | 59 | 6 | 2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業(女性) | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信業(女性) | 4 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 運輸業、郵便業(女性) | 9 | 14 | 14 | 12 | 4 | 0 | 0 |
| 卸売業、小売業(女性) | 68 | 54 | 74 | 97 | 61 | 23 | 9 |
| 金融業、保険業(女性) | 11 | 14 | 14 | 13 | 5 | 0 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業(女性) | 1 | 2 | 2 | 5 | 1 | 1 | 0 |
| 学術研究、専門・技術サービス業(女性) | 7 | 9 | 2 | 6 | 4 | 0 | 0 |
| 宿泊業、飲食サービス業(女性) | 25 | 31 | 43 | 54 | 43 | 9 | 2 |
| 生活関連サービス業、娯楽業(女性) | 34 | 30 | 24 | 49 | 47 | 15 | 1 |
| 教育、学習支援業(女性) | 24 | 26 | 33 | 35 | 8 | 3 | 0 |
| 医療、福祉(女性) | 112 | 79 | 87 | 114 | 26 | 4 | 0 |
| 複合サービス事業(女性) | 7 | 5 | 5 | 13 | 1 | 0 | 0 |
| サービス業(他に分類されないもの)(女性) | 7 | 15 | 15 | 18 | 27 | 12 | 0 |
| 公務(他に分類されるものを除く)(女性) | 9 | 16 | 19 | 14 | 0 | 0 | 0 |
| 分類不能の産業(女性) | 4 | 2 | 2 | 5 | 6 | 7 | 0 |

